



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成23年8月5日

上場取引所 大

上場会社名 ケミプロ化成株式会社  
コード番号 4960 URL <http://www.chemipro.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 福岡 直彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼広報・IR統括 (氏名) 春本 幸宏

TEL 078 (393) 2530

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,364	3.1	182	44.2	147	70.2	81	3.4
23年3月期第1四半期	2,439	76.3	126		86		83	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	4.89	
23年3月期第1四半期	5.06	

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	13,107		3,712			28.3
23年3月期	12,870		3,634			28.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 3,712百万円 23年3月期 3,634百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		0.00		0.00	0.00
24年3月期					
24年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	0.0	260	7.3	200	0.7	40	79.9	2.41
通期	9,440	0.2	480	17.4	360	17.2	120	70.9	7.24

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	16,623,613 株	23年3月期	16,623,613 株
期末自己株式数	24年3月期1Q	53,329 株	23年3月期	53,129 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	16,570,467 株	23年3月期1Q	16,574,677 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	1
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(5) 重要な後発事象 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の世界経済及びわが国経済は、中東情勢の悪化による原油価格高騰の影響や欧州ソブリン債務問題の懸念が続く中、日本の東日本大震災、福島第1原子力発電所事故の影響によるサプライチェーンの問題が日本のみならず世界の自動車産業へ広範囲に波及したことにより、減速傾向が顕著となり、全体として厳しい状況となりました。

当社の属するファインケミカル業界は、国内外経済の減速傾向に加え、日本及び世界の自動車産業が減速したことにより売上高ベースで相当厳しい状況となりました。また、収益環境においても、円高の状況が続く中、グローバルな販売価格競争は続いており依然厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社の第1四半期累計期間の業績は、東日本大震災、福島第1原子力発電所事故による減収を相当懸念しておりましたが、主力の紫外線吸収剤の海外向け販売が、放射能問題で計画比10%程度減少したものの、新規のユーザー様を含む国内のお取引先から一部の製品で相当量注文が増加したため、売上高は前年同四半期比微減の2,364百万円(前年同四半期比3.1%減)を確保することができました。また、利益面は、東日本大震災、福島第1原子力発電所事故による供給サイド不足の影響とそれに伴う原材料価格の高騰をかなり見込んでおりましたが、一部の原材料で高騰したものがあつたものの、生産休止となるような事態は回避でき、また、原材料の価格上昇分はある程度の範囲で販売価格へ転嫁できたことと一部の製品でコスト削減効果がでてきたこと等により、利益率はやや低いものの、営業利益182百万円(同44.2%増)、経常利益147百万円(同70.2%増)を確保することができました。なお、四半期純利益については法人税等を66百万円計上したことに伴い、81百万円(同3.4%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (化学品事業)

当第1四半期累計期間の売上高は、グローバルな価格競争が続く中、主力の紫外線吸収剤において福島第1原子力発電所事故に伴う放射能問題で海外向け販売の減少がありました。新規のユーザー様を含む国内取引の増加要因の他、酸化防止剤、受託製品を含むその他の化成品などが堅調に推移したこともあり、全体では2,065百万円(前年同四半期比2.9%減)となりました。

#### (ホーム産業事業)

当第1四半期累計期間の売上高は、木材保存薬剤が東日本大震災の影響に伴う関東以北での需要低迷等の減収要因により前年同四半期比15百万円減となったことを受け、全体では298百万円(前年同四半期比4.2%減)となりました。

(品目別販売実績)

(単位: 千円, %)

セグメント別	期別 区分	前第1四半期累計期間 平成23年3月期		当第1四半期累計期間 平成24年3月期		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
化学品事業	紫外線吸収剤	1,432,855	58.7	1,318,399	55.8	△114,455
	写真薬中間体	156,753	6.4	127,675	5.4	△29,078
	製紙用薬剤	91,074	3.7	98,101	4.1	7,027
	酸化防止剤	53,975	2.2	86,779	3.7	32,804
	電子材料	85,807	3.5	84,054	3.6	△1,752
	防錆剤	12,159	0.5	13,539	0.6	1,379
	染顔料中間体	5,914	0.3	5,168	0.2	△745
	その他	289,725	11.9	332,153	14.0	42,427
(小計)	2,128,265	87.2	2,065,872	87.4	△62,393	
ホーム産業事業	木材保存薬剤	257,525	10.6	241,989	10.2	△15,536
	D I Y商品	14,342	0.6	13,863	0.6	△478
	その他	39,462	1.6	42,533	1.8	3,071
	(小計)	311,330	12.8	298,386	12.6	△12,944
合計		2,439,596	100.0	2,364,258	100.0	△75,337

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期末(以下「当四半期末」という)の総資産は、前事業年度末(以下「前期末」という)比236百万円増加し、13,107百万円となりました。流動資産は同274百万円増の8,098百万円、固定資産は同36百万円減の4,993百万円、繰延資産は同1百万円減の16百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加額70百万円、受取手形及び売掛金の増加額67百万円、たな卸資産の増加額104百万円などによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の減少額32百万円などによるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比158百万円増加し、9,395百万円となりました。流動負債は同273百万円増の7,442百万円、固定負債は同114百万円減の1,952百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加額253百万円その他、未払法人税等、賞与引当金等の増加要因と短期借入金等の減少要因を反映したものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少などによるものであります。

当四半期末の純資産は、前期末比78百万円増加し、3,712百万円となりました。この増加の主な要因は、四半期純利益が81百万円計上されたことによるものであります。この結果、自己資本比率は28.3%となりました。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、売上高は平成23年5月10日に公表いたしました業績予想数値に対して微減であります。一部の製品でコスト削減効果がでてきたことにより、営業利益及び経常利益で業績予想数値を大幅に上回る見込みとなりました。当期純利益につきましては、法人税等を85百万円計上することおよび一部の工場において設備の除却損75百万円を計上することにより、前回公表の業績予想数値を30百万円下回り、40百万円となる見込みであります。

なお、平成24年3月期通期業績予想につきましては、第2四半期(累計)の数値を反映させたものとしております。

2. サマリー情報 (その他) に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,232,603	2,302,644
受取手形及び売掛金	2,276,233	2,343,242
商品及び製品	2,789,689	2,774,161
仕掛品	171,284	144,053
原材料及び貯蔵品	302,374	449,341
その他	70,958	103,544
貸倒引当金	△19,274	△18,791
流動資産合計	7,823,870	8,098,196
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,144,486	1,123,643
土地	2,980,462	2,980,462
その他(純額)	653,642	645,540
有形固定資産合計	4,778,591	4,749,646
無形固定資産		
投資その他の資産	52,768	49,063
投資有価証券	99,139	94,903
その他	118,485	118,805
貸倒引当金	△19,416	△19,116
投資その他の資産合計	198,208	194,591
固定資産合計	5,029,568	4,993,301
繰延資産	17,465	16,317
資産合計	12,870,904	13,107,814
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,428,262	1,682,127
短期借入金	4,400,000	4,350,000
1年内返済予定の長期借入金	815,424	799,054
未払法人税等	19,193	70,917
賞与引当金	63,971	96,777
その他	442,405	443,639
流動負債合計	7,169,256	7,442,516
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	963,427	871,535
退職給付引当金	262,082	266,143
環境対策引当金	2,172	2,172
その他	589,515	562,884
固定負債合計	2,067,196	1,952,734
負債合計	9,236,453	9,395,250

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,562	1,052,562
利益剰余金	432,630	513,683
自己株式	△13,763	△13,789
株主資本合計	3,626,782	3,707,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,668	4,754
評価・換算差額等合計	7,668	4,754
純資産合計	3,634,450	3,712,563
負債純資産合計	12,870,904	13,107,814



(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,439,596	2,364,258
売上原価	2,032,655	1,878,204
売上総利益	406,940	486,054
販売費及び一般管理費	280,638	303,986
営業利益	126,302	182,068
営業外収益		
受取利息	26	0
受取配当金	2,052	2,377
受取賃貸料	9,188	17,947
その他	1,626	1,854
営業外収益合計	12,894	22,179
営業外費用		
支払利息	33,388	30,419
賃貸収入原価	6,162	16,410
その他	13,023	9,952
営業外費用合計	52,573	56,782
経常利益	86,622	147,465
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,527	—
特別利益合計	1,527	—
特別損失		
環境対策引当金繰入額	2,172	—
特別損失合計	2,172	—
税引前四半期純利益	85,977	147,465
法人税、住民税及び事業税	2,060	66,412
四半期純利益	83,917	81,052

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。